

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						歳入総額	10,467,945	実質収支比率	3.4	4.7
市町村名	湯梨浜町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,310,224	10,123,346	経常収支比率	89.6
				首都	×	歳入歳出差引	237,496	344,599	(※1)	(95.3)
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,583	37,755	標準財政規模	6,360,422
	17年国調(人)	17,525		中部	×	実質収支	214,913	306,844	財政力指数	0.27
住民基本台帳人口 (※7)	増減率(%)	-2.8		単年度収支	-91,931	3,579	公債費負担比率	24.0	22.6	
	25.03.31(人)	17,515	区分	過疎	○	積立金	200,864	29,386	健全化判断比率	-
	うち日本人(人)	17,426		山振	×	繰上償還金	51,710	-	実質赤字比率	-
	24.03.31(人)	17,516	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	17,516		指数表選定	○	実質単年度収支	160,643	32,965	実質公債費比率	16.5
	増減率(%)	-0.0							将来負担比率	71.8
	うち日本人(%)	-0.5	第2次							94.0
	面積(km <sup>2</sup> )	77.95								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	218								
	世帯数(世帯)	5,418								
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	市区町村長	1	8,020		一般職員	162	498,474	3,077	うち公的資金	項番 団体名 (※3)
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	(21) 鳥取中部ふるさと広域連合 ○
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	7	19,922	2,846	収益事業収入	
	議会議長	1	3,070		教育公務員	6	20,718	3,453	土地開発基金現在高	
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	17	28,169	1,657	224,808	224,716
	議会議員	15	2,080		合計	185	547,361	2,959	積立金現在高	2,529,444
					ラスバイレス指数(※6)	100.7	( 93.0 )		減債基金	2,174,580
									その他特定目的基金	744,139
										585,485
										2,058,272
										2,025,455
一般会計の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 鳥取中部ふるさと広域連合	(21) 鳥取県中部町土地開発公社	○
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 国民宿舎事業特別会計		(10) 下水道事業特別会計		(14) 鳥取中部ふるさと広域連合	(22) ゆりはま温泉公社	
(3) 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 農業集落排水処理事業特別会計		(15) 鳥取中部ふるさと広域連合	(23) 鳥取中央有線放送	
						(12) 温泉事業特別会計		(16) 鳥取県後期高齢者医療広域連合		
								(17) 鳥取県町村職員退職手当組合		
								(18) 鳥取県町村消防災害補償組合		
								(19) 鳥取県町村消防災害補償組合		
								(20) 鳥取県町村消防災害補償組合		

(注記) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,408,383	14.8	1,408,383	23.3
地方譲与税	69,975	0.7	69,975	1.2
利子割交付金	4,451	0.0	4,451	0.1
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0
株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	517	0.0
地方消費税交付金	129,965	1.4	129,965	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,845	0.2	16,845	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,030	0.1	7,030	0.1
地方交付税	4,764,066	49.9	4,378,234	72.6
普通交付税	4,378,234	45.9	4,378,234	72.6
特別交付税	385,828	4.0	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
(一般財源計)	6,403,712	67.1	6,017,880	99.8
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0
分担金・負担金	79,342	0.8	-	-
使用料	164,036	1.7	2,468	0.0
手数料	28,836	0.3	-	-
国庫支出金	717,574	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	747,663	7.8	-	-
財産収入	43,362	0.5	7,972	0.1
寄附金	783	0.0	-	-
繰入金	142,582	1.5	-	-
繰越金	190,599	2.0	-	-
諸収入	365,773	3.8	1,846	0.0
地方債	661,464	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	381,564	4.0	-	-
歳人合計	9,547,720	100.0	6,032,160	100.0

(注釈)  
普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,384,150	98.3	-	
法定普通税	1,384,150	98.3	-	
市町村民税	595,609	42.3	-	
個人均等割	23,979	1.7	-	
所得割	527,471	37.5	-	
法人均等割	23,584	1.7	-	
法人税割	20,575	1.5	-	
固定資産税	639,264	45.4	-	
うち純固定資産税	638,151	45.3	-	
軽自動車税	44,027	3.1	-	
市町村たばこ税	105,250	7.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	24,233	1.7	-	
法定目的税	24,233	1.7	-	
入湯税	24,233	1.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,408,383	100.0	-	

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.9	94.8
市町村民税	99.0	97.2
(%) 年・計	98.6	91.6
純固定資産税	98.3	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,467,566	実質収支	65,362	
下水道	776,055	再差引収支	33,993	
上水道	27,270	加入世帯数(世帯)	2,491	
簡易水道	23,056	被保険者数(人)	4,436	
観光施設	16,876	被保険者	91	保険税(料)収入額
国民健康保険	109,398	1人当たり	80	国庫支出金
その他	514,911	保険給付費	273	前年度繰上充用金

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104,367	1.1	-	104,367
総務費	1,582,158	17.0	31,056	1,189,034
配当割交付金	2,720,001	29.2	14,499	1,646,423
衛生費	566,062	6.1	733	296,328
労働費	29,686	0.3	-	2
農林水産業費	587,667	6.3	187,933	270,035
商工費	142,362	1.5	89,893	123,300
土木費	882,132	9.5	89,833	817,180
消防費	255,598	2.7	3,893	252,347
教育費	613,117	6.6	15,911	585,119
災害復旧費	55,114	0.6	-	321
公債費	1,771,960	19.0	-	1,742,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,310,224	100.0	344,751	7,027,047

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,664,269	50.1	3,671,445	3,652,595
人件費	1,484,848	15.9	1,377,357	1,374,347
うち職員給	922,924	9.9	824,758	-
扶助費	1,407,461	15.1	551,497	535,657
公債費	1,771,960	19.0	1,742,591	1,742,591
元利償還金	1,770,873	19.0	1,741,504	1,741,504
うち元金	1,536,205	16.5	1,508,950	1,508,950
うち利子	234,668	2.5	232,554	232,554
一時借入金利子	1,087	0.0	1,087	1,087
その他の経費	4,246,090	45.6	3,225,581	2,093,811
物件費	926,091	9.9	696,209	635,412
維持修繕費	71,642	0.8	64,239	62,816
補助費等	1,033,116	11.1	629,254	493,452
うち一部事務組合負担金	557,164	6.0	351,470	323,316
繰出金	1,423,420	15.3	1,343,877	902,131
積立金	531,585	5.7	476,002	5,0
投資・出資金・貸付金	260,236	2.8	16,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	399,865	4.3	130,021	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	344,751	3.7	129,700	-
うち補助	174,432	1.9	17,861	-
うち単独	168,623	1.8	110,917	-
災害復旧事業費	55,114	0.6	321	-
歳出合計	9,310,224	100.0	7,027,047	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,545	9,307	238	215	143	14,237	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	0	-	1	0	
3 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	16	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	9,548	9,310	238	215		14,253	実質赤字額

\*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,943	1,878	65	65	109	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,662	1,617	45	45	273	7	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	170	170	0	-	58	-	-	-	
4 水道事業特別会計	177	153	24	326	27	214	3	-	法適用企業
5 国民宿舎事業特別会計	319	319	-	3	1	536	-	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	54	54	-	-	23	230	90	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	1,202	1,202	0	15	669	6,696	4,982	-	法非適用企業
8 農業集落排水処理事業特別会計	168	168	-	-	107	1,247	1,000	-	法非適用企業
9 温泉事業特別会計	27	25	2	3	13	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等			458		8,930	6,075			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鳥取中部ふるさと広域連合	3,906	3,899	7	7	-	1,507	121	一般会計
2 鳥取中部ふるさと広域連合	60	52	7	7	2	-	-	
3 鳥取中部ふるさと広域連合	49	48	0	0	-	-	-	→ 鳥取県農業振興特別会計
4 鳥取県後期高齢者医療広域連合	614	611	3	3	46	-	-	一般会計
5 鳥取県後期高齢者医療広域連合	73,758	72,498	1,260	1,260	998	-	-	→ 鳥取県高齢者医療特別会計
6 鳥取県町村職員退職手当組合	3,332	3,135	196	196	-	-	-	
7 鳥取県町村消防災害補償組合	15	13	2	2	-	-	-	一般会計
8 鳥取県町村消防災害補償組合	0	0	0	-	-	-	-	→ 鳥取県消防災害補償組合
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等			1,475		1,507	121		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体から の出資金	当該団体 からの補助金	当該団体 からの貸付金	当該団体から の債務残高に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 ○鳥取県中部町土地開発公社	▲ 3	73	3	3	-	-	-	-	102
2 ゆりはま温泉公社	1	20	10	-	-	-	-	-	
3 鳥取中央有線放送	38	344	24	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									

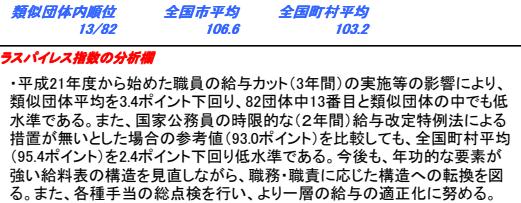
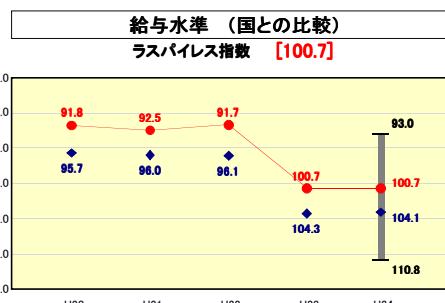
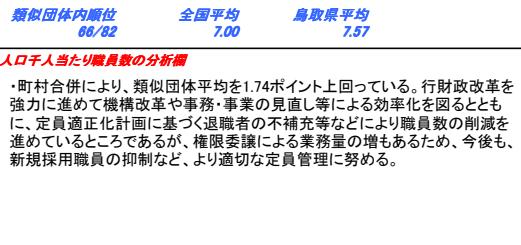
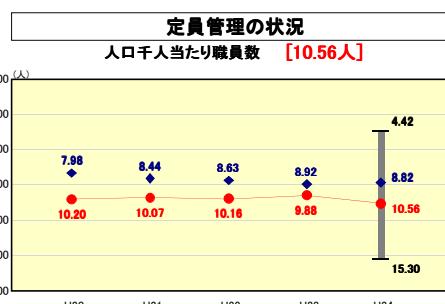
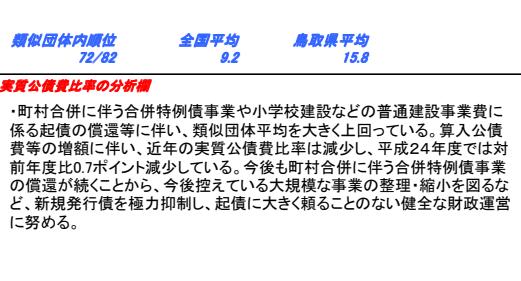
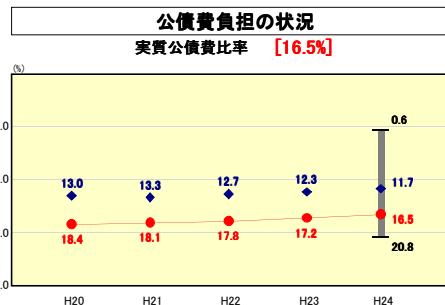
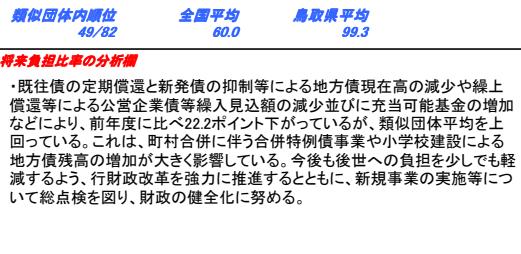
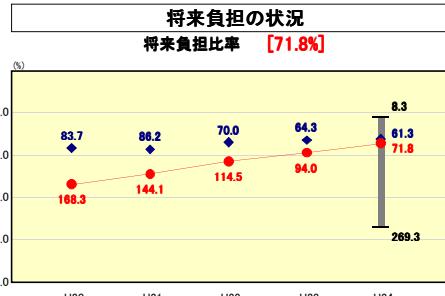
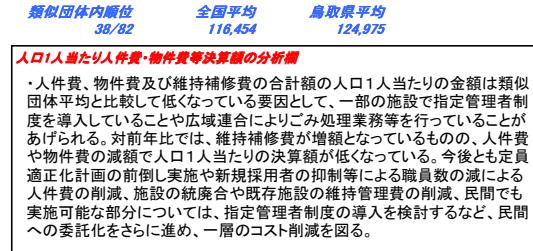
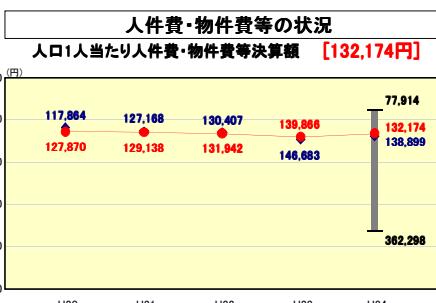
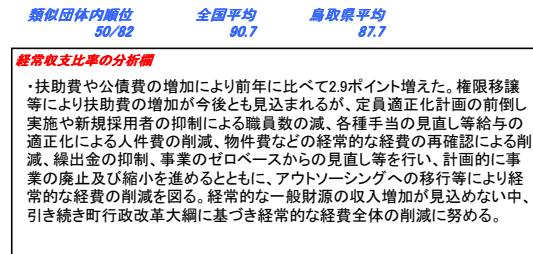
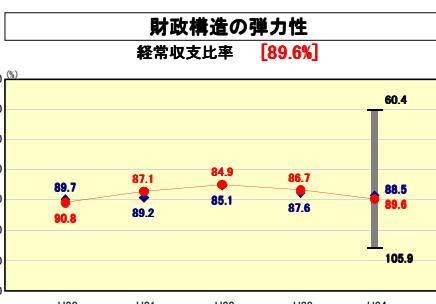
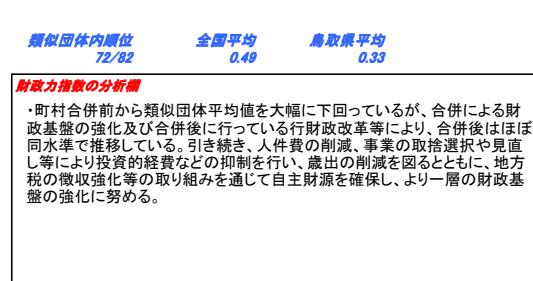
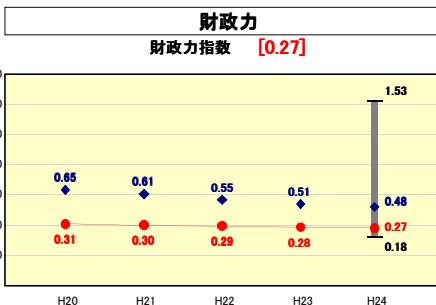
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

人 口	17,515 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち 日本人	17,426 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	77.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5 %
総入総額	9,547,720 千円	将来負担比率	71.8 %
実質収支	9,310,224 千円		
標準財政規模	214,913 千円		
地方債現在高	6,360,422 千円		
	14,252,693 千円		
		(年)	H20 H21 H22 H23 H24
		(月)	I V II III IV I V II III IV

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が充当可能財源等が将来負担額であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

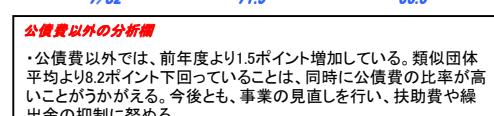
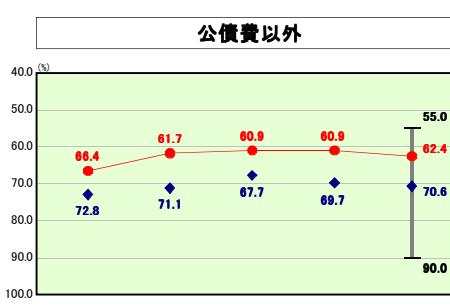
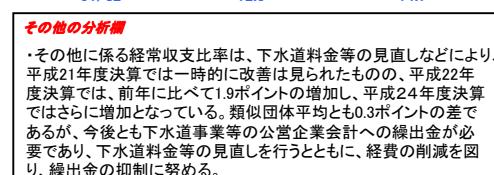
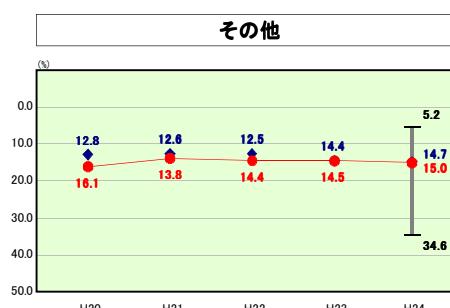
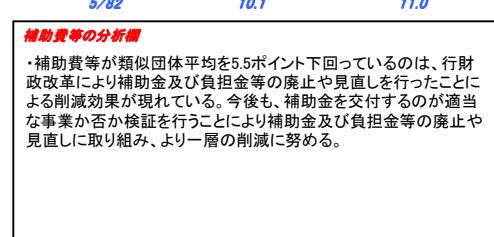
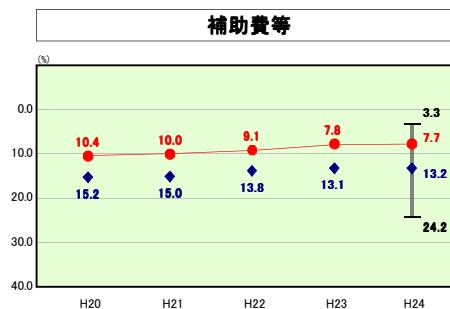
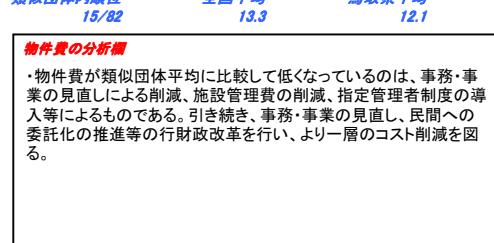
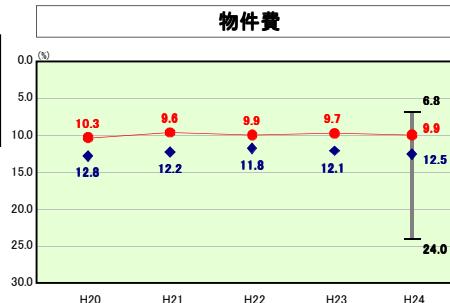
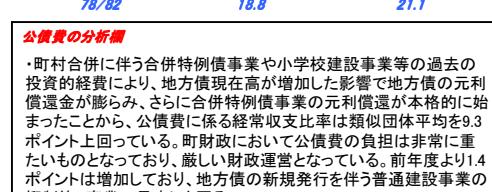
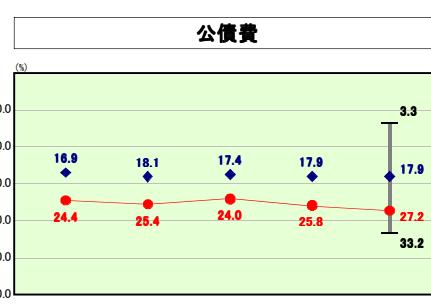
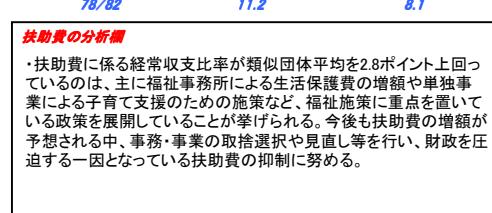
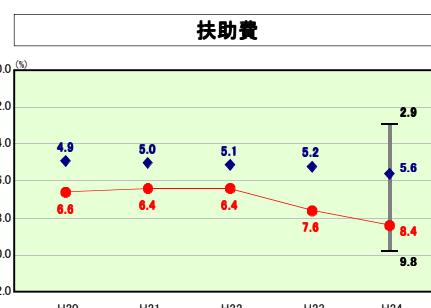
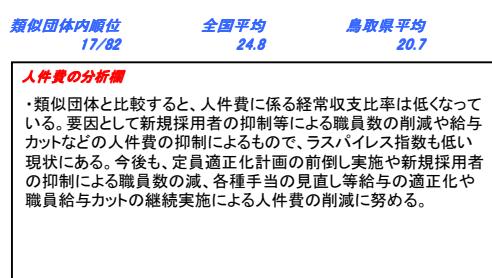
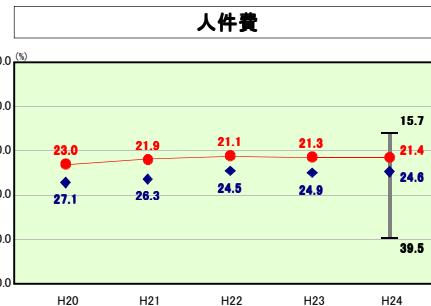
鳥取県湯梨浜町

## 経常収支比率の分析

人 口	17,515 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人口	17,426 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	77.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5 %
入出総額	9,547,720 千円	特来負担比率	71.8 %
歳差支	9,310,224 千円		
実質収支額	214,913 千円		
標準財政規模	6,360,422 千円		
地方債現在高	14,252,693 千円		

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\* 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載戸口については、外国人住民を含む。



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

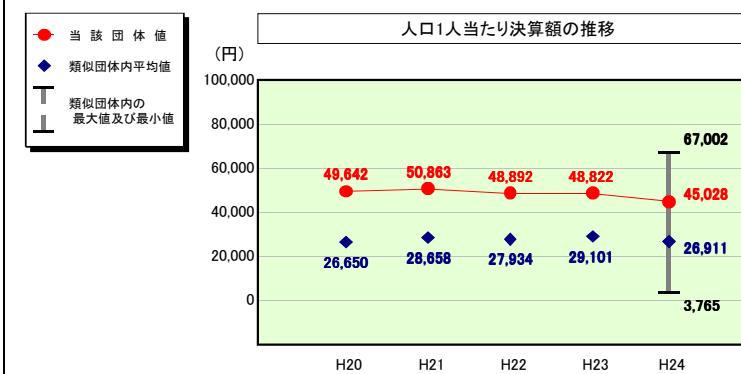
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,484,848	84,776	79,035	7.3
賃金（物件費）	182,400	10,414	7,890	32.0
一部事務組合負担金（補助費等）	225,741	12,888	11,983	7.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	509	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	70,221	4,009	3,479	15.2
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	1,543	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	▲ 9,333	2.5
▲退職金	▲ 167,549	▲ 9,566	▲ 9,333	2.5
合計	1,795,661	102,521	95,106	7.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	8.82	1.74
ラスパイレス指数	100.7	104.1	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

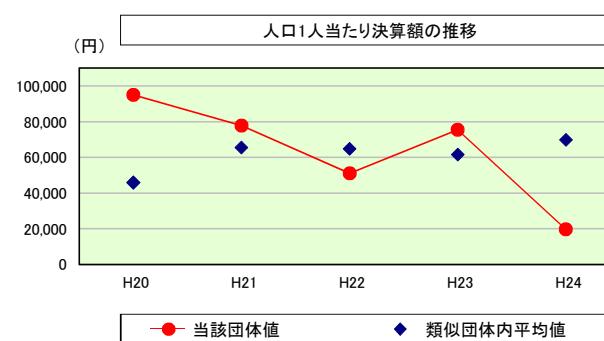


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還額の額 (線上償還額等を除く)	1,719,163	98,154	54,215	81.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	522,030	29,805	15,895	87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,756	1,299	3,681	▲ 64.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,382	536	1,301	▲ 58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 29,369	▲ 1,677	▲ 3,246	▲ 48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,455,293	▲ 83,088	▲ 44,951	84.8
合計	788,669	45,028	26,911	67.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

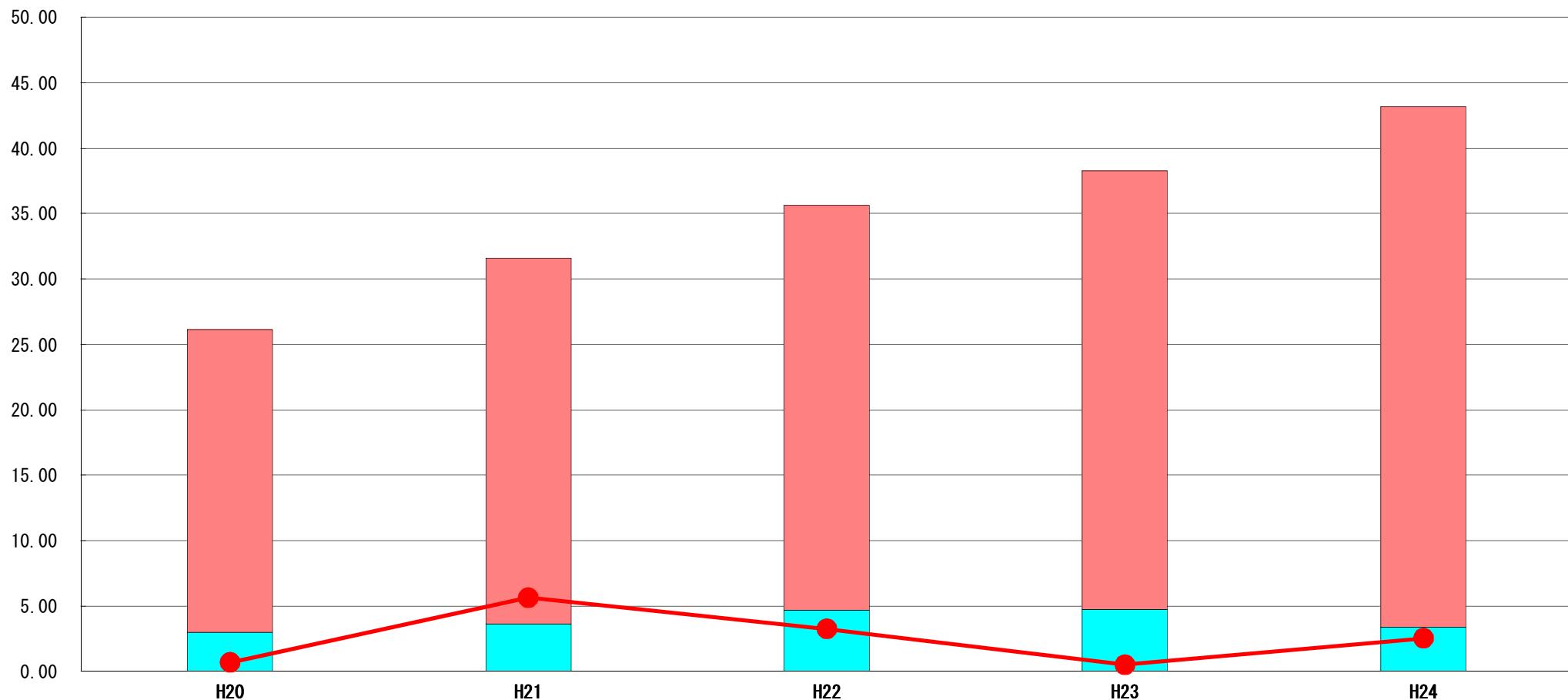
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2	151.4
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	43.0	▲ 61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	44.5	▲ 77.4
H22	898,420	50,997	▲ 34.4	64,717	▲ 1.2	▲ 33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲ 43.2	31,931	▲ 2.8	▲ 40.4
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲ 4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24	344,751	19,683	▲ 73.9	69,806	13.4	▲ 87.3
うち単独分	168,623	9,627	▲ 71.2	32,823	1.0	▲ 72.2
過去5年間平均	1,124,330	63,743	▲ 2.2	61,486	8.1	▲ 10.3
うち単独分	748,396	42,376	▲ 0.7	30,570	6.1	▲ 6.8

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		23.16	27.95	30.90	33.53	39.77
実質収支額		2.98	3.62	4.70	4.73	3.38
実質単年度収支		0.69	5.65	3.25	0.51	2.53

### 分析欄

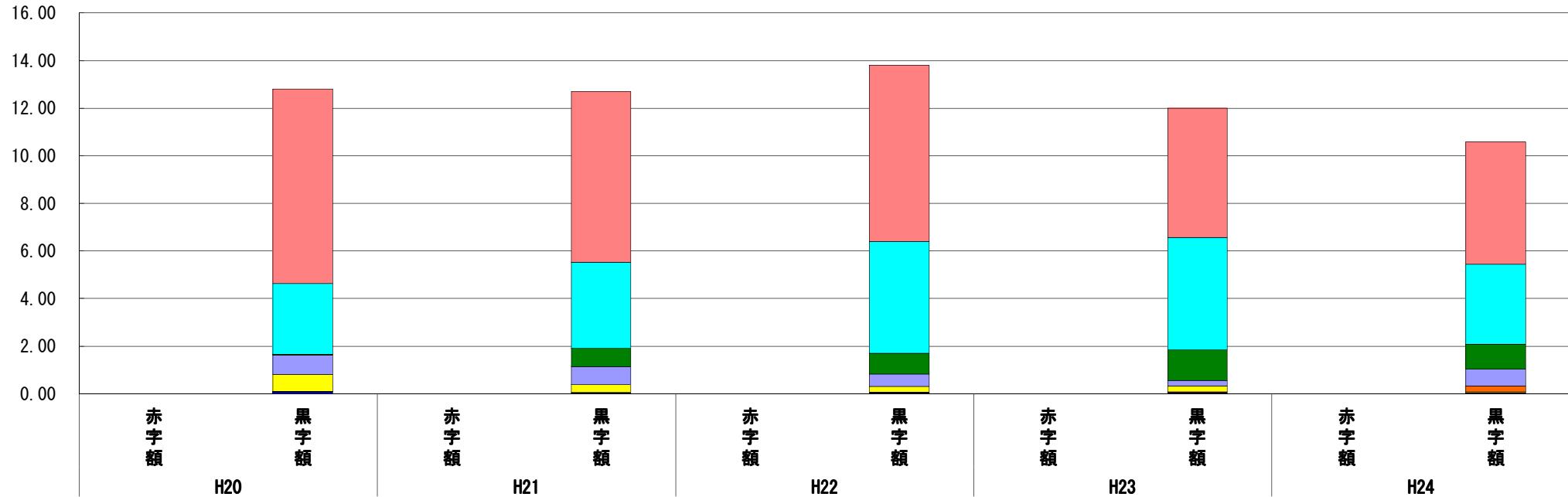
- 普通交付税の増額や大型事業の終了に伴い、実質収支額も増加している。近年は実質単年度収支は伸びてきた。実質単年度収支は、単年度収支が△91,931千円と減額したものの、積立金が200,864千円と大幅に増額したため、前年に比べ上がっている。さらに、近年では実質収支額が伸びているため財政調整基金残高も増加している。今後とも、行財政改革や経費節減に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業特別会計		8.18	7.17	7.40	5.42	5.13
一般会計		2.97	3.62	4.70	4.73	3.38
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.76	0.88	1.29	1.03
介護保険特別会計		0.82	0.75	0.53	0.22	0.71
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
国民宿舎事業特別会計		0.70	0.35	0.25	0.26	0.05
温泉事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.04	0.03	0.04	0.00

### 分析欄

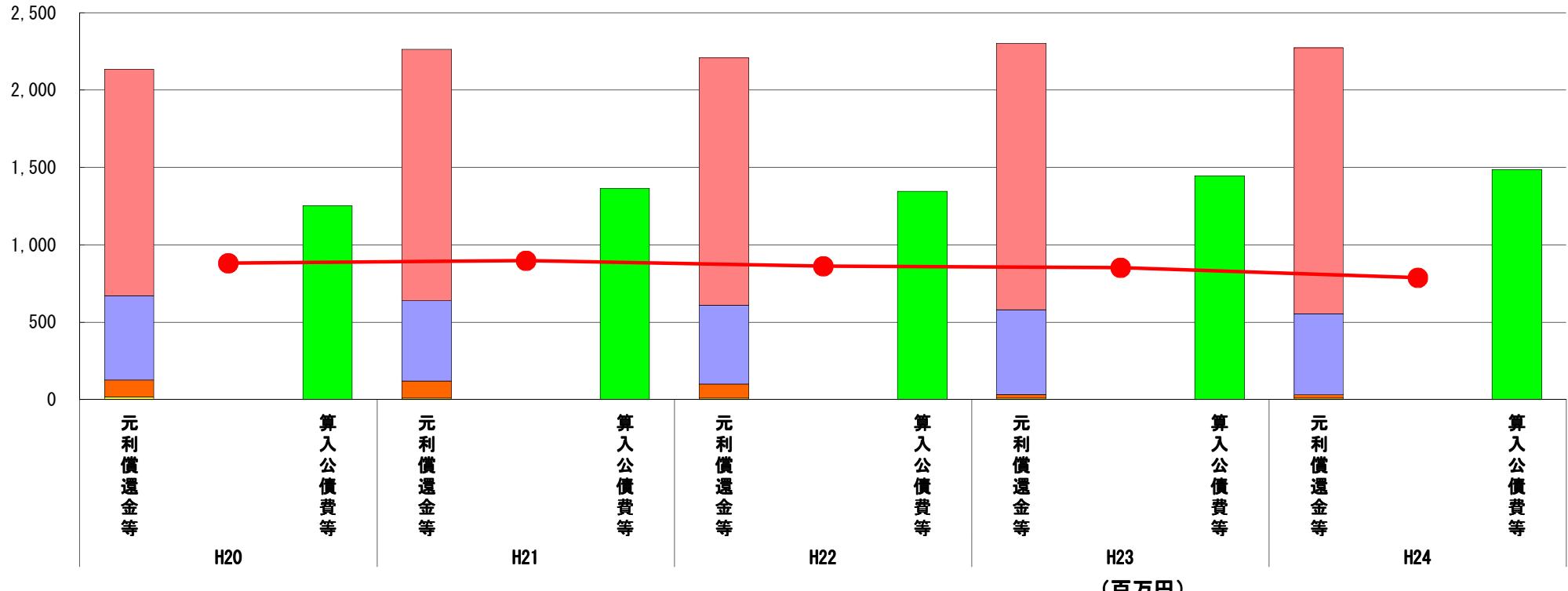
- 水道事業特別会計をはじめ各会計において資金不足額は生じていない。今後とも、各会計ごとに健全経営を進めていく必要がある。

## (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,462	1,625	1,597	1,721	1,719
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		544	519	512	547	522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	109	89	24	23
	債務負担行為に基づく支出額		15	11	10	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,252	1,366	1,346	1,447	1,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		881	898	862	854	788

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

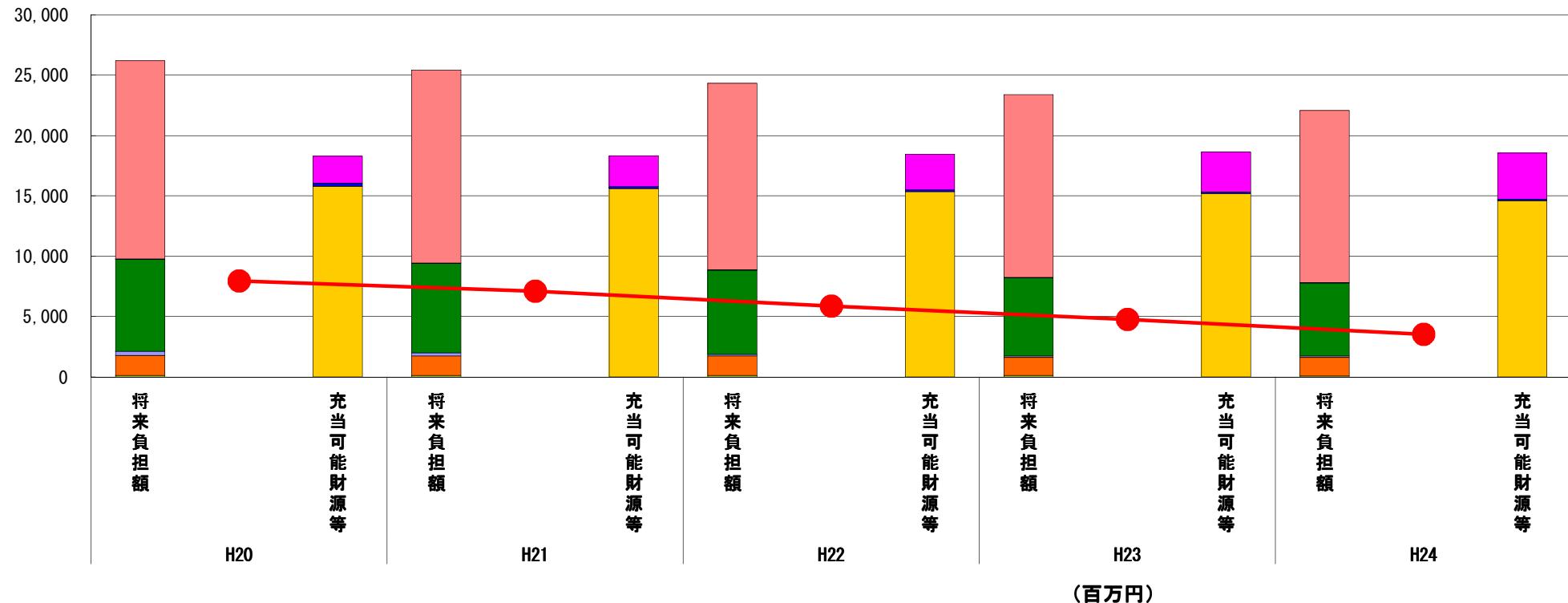
- ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、平成21年度から元利償還金が増加している。平成23年度から合併特例債事業の償還が本格的に始まったことから増加し、平成24年度も同程度で推移している。
- ・算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加している。
- ・実質公債費比率の分子は、算入公債費等の増加により66百万円減額している。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,409	15,981	15,471	15,127	14,253
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	51	41	34	25
	公営企業債等繰入見込額		7,638	7,421	6,952	6,478	6,074
	組合等負担等見込額		336	245	156	141	121
	退職手当負担見込額		1,660	1,639	1,623	1,496	1,501
	設立法人等の負債額等負担見込額		111	108	109	107	102
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,247	2,543	2,934	3,297	3,843
	充当可能特定歳入		246	198	170	143	116
	基準財政需要額算入見込額		15,781	15,600	15,365	15,175	14,591
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,940	7,105	5,883	4,767	3,525

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

- 将来負担額では、既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額している。
- 充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、実質収支の増加による充当可能基金が増加しているため、ほぼ同額で推移している。
- 上記の要因により将来負担比率の分子は減少しているものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。